賃借料	1,238,561,206円
保険料	467,709円
水道光熱費	21,441,957円
保守修繕費	893,933,888円
租税公課	10,374,270円
消耗品・備品費	35,481,811円
雑費	355,846,328円
研修活動費	24,400円
諸謝金	40,464,700円
印刷製本費	111,189,575円
合計	33,918,391,864円

６．その他経営環境変化対応支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	294,106,134円
福利厚生費	497,378円
旅費交通費	97,036,511円
業務委託費・報酬費	28,885,349,468円
通信運搬費	118,840,288円
賃借料	305,360,762円
保険料	10,255,398円
水道光熱費	271,316,707円
保守修繕費	55,469,506円
租税公課	136,940,228円
消耗品・備品費	74,931,182円
雑費	106,477,957円
諸謝金	282,406,399円
印刷製本費	18,233,918円
合計	30,657,221,836円

７．その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	11,120,060円
旅費交通費	98,543,190円
通信運搬費	91,972,045円
保険料	4,283,541円
水道光熱費	32,610,814円
租税公課	27,228,314円
消耗品・備品費	187,845,535円
雑費	67,321,162円
研修活動費	23,651,171円
諸謝金	89,034,550円
印刷製本費	4,643,138円
合計	638,253,520円

８．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

（一般勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△133,834円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,947,177,420円であります。

９．前期損益修正益として、過年度に交付金を財源として支出した助成金が取り消されたことによる返還金で、前期に振り替えられるべきであった収益を当年度に収益計上しております。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,867,131,326,730円
定期預金	△ 377,000,000,000円
財政融資資金預託金	△ 400,000,000,000円
資金期末残高	1,090,131,326,730円

２．重要な非資金取引

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ77,972,501円であります。

［退職給付関係］

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,940,165,497円
勤務費用	431,050,311円
利息費用	175,949,987円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,120,942,027円
退職給付の支払額	△ 800,702,560円
制度加入者からの拠出額	25,215,000円
期末における退職給付債務	9,650,736,208円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,684,632,933円
期待運用収益	170,538,988円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 218,642,329円
事業主からの拠出額	168,420,645円
退職給付の支払額	△ 248,365,660円
制度加入者からの拠出額	25,215,000円
期末における年金資産	5,581,799,577円